

議員提案第10号

TPP交渉に関する意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成27年7月2日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

渡 辺 仁

小 山 進

田 辺 新

佐 藤 耕 一

古 泉 幸 一

吉 田 孝 志

皆 川 英 二

五 十 嵐 完 二

飯 塚 孝 子

南 ま ゆ み

山 際 務

串 田 修 平

竹 内 功

TPP交渉に関する意見書

TPP交渉については、4月以降、日米農産物協議に関し、米の輸入枠拡大が検討されているといった報道が相次ぎ、生産現場ではかつてない不安が広がっています。こうした報道の内容で、期限ありきで拙速に妥協することは許されません。

また、我が国農業は、地域の特性を踏まえて、重要品目以外にもさまざまな農業が営まれており、農林水産物の多くの品目が関税撤廃の対象となるとの懸念が広がっています。

一方、情報開示に対する政府の対応は、マスコミ報道のみが先行する中で、混乱と不信を増幅させる事態を招いています。米の輸入枠拡大などをめぐる具体的かつ数値入りの報道が正確でないのであれば、政府は懸念を払拭する十分かつ明確な説明を行うべきです。

このため、TPP交渉が最終局面を迎えている中、以下の点について政府に対して強く要望いたします。

記

- 1 米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物などの農林水産物の重要品目を除外または再協議の対象とすること。
- 1 国民の暮らしや命にかかわる食の安全やISD条項、さらには情報開示について定めた衆参農林水産委員会決議を必ず実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年7月2日

新潟市議会議長
高橋 三 義

内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
経済再生担当大臣

} 宛て